

【瀬谷区】令和5年第2回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

| | |
|-----------|---|
| 開催日時 | 令和5年6月8日 9時56分 ～ 11時51分 |
| 場 所 | 瀬谷区役所5階 大会議室 |
| 出席者 | <p>【座 長】花上喜代志議員</p> <p>【議 員： 2名】川口広議員、久保和弘議員</p> <p>【瀬谷区：33名】植木八千代区長、池上武史副区長、 嶋崎孝浩福祉保健センター長、 長井真福祉保健センター担当部長、 富永裕之土木事務所長、 安平博災害対策担当部長（瀬谷消防署長） ほか関係職員</p> |
| 議 題 | 令和5年度 個性ある区づくり推進費自主企画事業の執行状況について |
| 発 言 の 要 旨 | <p>川口議員：「国際園芸博覧会」について、「GREEN × EXPO 2027」という正式略称が決まっており、この言葉をもっと発信していく必要があると考える。先日、都市整備局の常任委員会でも同様の発言があり、肯定的な受け止めがあったと感じている。瀬谷区が主な開催地になるが、区役所ではまだ「国際園芸博覧会」や「花博」という言葉のほうがなじみがあるようだ。「GREEN × EXPO 2027」という言葉をより強く発信していくためにも、このような場でも意識的に使っていけないと感じているが、どうか。</p> <p>植木区長：2月の会議のときに、略称が決まったばかりで、「国際園芸博覧会」、「花博」、「GREEN × EXPO 2027」が異なるイベントだと認識している方もいらっしゃるとお話ししました。これからは、区役所でもなるべく「GREEN × EXPO 2027」という言葉で発信していこうと思います。ただ、まだ「園芸博」「花博」と同じものだと認識している方が少ない状況もあるので、併記などしていく必要もあるかと思っています。</p> <p>川口議員：1,500万人の来場を目標として定め、世界中から来ていただくことを想定しているなかで、世界に広まる言葉は「GREEN × EXPO 2027」だと考える。次に、区の状況を整理させていただきたい。区役所の提案や</p> |

考えは、都市整備局や国際園芸博覧会協会など、どこに相談しているのか。
吉原区政推進課長：瀬谷区としては、基本的には都市整備局の国際園芸博覧会推進課や、上瀬谷整備の部署に相談をしています。そこを通して協会とも調整しながら進めている状況です。

川口議員：市長も「市民で盛り上げていく」という言葉を使っている。企業がパビリオンを出すだけのイベントではなく、市民、区民が参加して盛り上げていく機運醸成をしていかなければならない。そのなかで、区役所の役割は非常に大きいと考えている。開催まで4年を切り、区としてどういう特色を出していくのか、検討し答えを出していく時期にきている。今の段階で、区民にもっとも近い存在である区役所として、GREEN × EXPO 2027 はどのような特色を出していけば面白いイベントになるか、という話し合いはしているのか、また、答えは出ているのか聞きたい。

植木区長：今回の GREEN × EXPO 2027 は、市内で初めてなのはもちろん、関東でもつくば万博以来、一都三県では初めてのイベントです。平日でも5～7万人、多い日では10万人を超える方がいらっしゃると思定していると聞いています。瀬谷区の人口から考えると、平日でも6割増、多い日には倍になるということです。それほど多くの方が各地からいらっしゃるということは、瀬谷区の知名度が上がり、素敵な万博になっていけば、瀬谷区はいいところだという意識が生まれ、今後、子育て世代の定住促進や、様々な活動による経済的なプラスの効果もあると考えています。GREEN × EXPO 2027 が一過性のものではなく、将来のまちづくりに繋がるものになってほしいというのが区の考えです。一方で、多くの方が一度にいらっしゃることで、区民の皆様には、交通の便など不安もあるかと思えます。開催まで4年を切っているので、この大きいイベントに対して区民が心配や不安に思うのではなく、楽しみに、ワクワクしながら待てるようなお知らせをしなければいけないと考えています。これから育っていくお子さんや、子育て世代の方が楽しみにできる意識を持っていただけるような周知方法を、色々なご意見をいただきながら実施していきたいと思っています。ただ、残念ながら、現時点では GREEN × EXPO 2027 の内容がはっきりと決まっていない状況です。いつどこで、どんなことを、ということが瀬谷区のなかでも周知が十分ではありません。今年はず、区民の皆様「2027年の3月19日からこういうイベントが始まるよ」ということをお知らせしていかなければいけないと思っています。2月に1,500日前イベントを実施しましたが、以降も100日刻みで、繰り返し広報していきます。「花

と緑と農」、「グリーンインフラ」という方向性に即して、今年度の予算のなかで、そして来年度の予算編成でも企画を検討していきたいと考えています。

川口議員：区としてはまず区民への周知と、区民の不安や不満がないように、声を聞いて都市整備局に伝えていくこと、さらに、次の瀬谷区の街づくりに繋げていくことを今おっしゃっていたかと思う。先程、都市整備局に相談するという話があったが、局には、世界的なイベントが行われる区として、瀬谷区の発言力が高いということを確認してほしい。瀬谷区の提案などは非常に重要である。都市整備局は、18区の中の1区としての認識なのか、それとも、GREEN × EXPO 2027 が開催される区として向き合っているのか知りたい。

植木区長：もともと、瀬谷区上瀬谷通信施設返還対策協議会という形で地元として関わっており、GREEN × EXPO 2027 の推進協議会も先駆けてできています。地元からの意見は、局に要望書を出すなど繰り返し伝えていきます。市内でも、会場から遠くにお住まいの方と地元では意見が異なりますので、そこも合わせて共有することが必要だと思います。地元が否定的になると、盛り上がり欠けてしまうので、地元の意見を確実に局へ伝えていく体制を作りたいと考えています。

川口議員：都市整備局や協会からは、どのような依頼を受けているか。

吉原区政推進課長：まだイベントの内容が確定していませんが、GREEN × EXPO 2027 が開催されることをまずは周知するとともに、区民の方が花や緑、農業に触れ合える機会であることを PR するように依頼を受けています。局からの区配予算を活用して事業を企画し、展開しているところです。

川口議員：「花と緑」という言葉が使われるが、瀬谷区だけで作り上げていくのは難しい。民間企業や、市民、区民を含め参加するという大きなミッションだと捉えている。4年を切っているなかで、協会と都市整備局、国、瀬谷区役所の役割を整理する必要がある。区役所ができることやスタンスを明確にしていかなければならない。広報だけでも、都市整備局、区役所、国がそれぞれで動いている印象。区にできることを明確にし、伝えてほしい。区民の不安を解消すること、次の街づくりに繋げていくこと、区民向けの広報を行うことは、区ができることだというスタンスを明確に周りに伝え、混乱が起きないようにしてほしい。

「地産地消マップ」について、案内として、バス停などからの歩数が書

いてあるが、歩数表記は需要があるのか。

植木区長：どのくらい遠いかというのと、健康を意識して、ウォーキングする方を想定して書いてみたものです。

川口議員：斬新だと感じた。駅やバス停から何分、という表記はよく見るが、歩数だとより健康を意識できると思う。地産地消についてもう一点。若い農家が、インターネットを通して野菜を販売している事例を2件知っている。今後、地産地消マップに載せて紹介していく予定はあるか。

吉原区政推進課長：新たな試みとしてマップを作ってみたところですが、インターネットで発信している農家など、今回紹介できなかった農の取組があると認識しています。今後、頻度は未定ではありますが、定期的に更新していきたいと考えているので、そのなかで反映させていただきます。

川口議員：若い消費者は、現地に行くこともあるが、インターネットで商品を購入することに慣れている方が多い。若い販売者や消費者のことも意識して作っていくと、より瀬谷区の魅力が発信できると思う。

24ページのひきこもり支援について。昨日、eスポーツの選手が市長を表敬訪問した。にぎわいスポーツ文化局は、eスポーツで横浜市を盛り上げることを想定しているようだ。観覧者が来ることを期待しているだけでなく、eスポーツにより地域の課題を解決していくことも視野に入れていると聞いている。世界では、ひきこもりの方がeスポーツを通じてインターネットで交流し、外に出てくるという事例がある。ひきこもりの支援に関して、局とどのように連携をとっているのか伺いたい。

中村生活支援課長：区役所では、最初につながった窓口で支援を始めることとしており、主な困りごとの内容によって、高齢・障害支援課、こども家庭支援課、生活支援課で受け止め、適切な支援に繋ぐようにしています。昨年度には、健康福祉局のなかにひきこもり支援課が設置され、市全体でも支援に力を入れているところです。区役所でも、局と連携して進めたいと考えています。

川口議員：健康福祉局、教育委員会事務局、こども青少年局との連携は、今後も必要と考えている。ひきこもり支援は難しいことだが、にぎわいスポーツ文化局も支援について考えていることを踏まえ、間口を広げて考えていただけたらと思う。アップル社が新しい商品である「ビジョンプロ」を年末に発売する。プロモーション映像を見ると、魔法のようなことができるようになってきていると感じる。ひきこもり支援だけでなく、GREEN × EXPO 2027 に向けても、さまざまなテクノロジーの進化を活かさないで、

人々を魅了するような街づくりはできないと考える。今後、多くの方が新しいテクノロジーを使っていくので、区役所も、議会側も、学んでいく必要があると思っている。

最後に 30 ページのイルミネーション事業について。恒例行事となりつつあり、11～12月に瀬谷駅の北口と南口が華やかに彩られ、多くの方に瀬谷区を魅力的に感じてもらう手段であると思う。もう少し期間を長くすることはできないのか。

吉原区政推進課長：イルミネーション事業については、昨年度から新たに瀬谷駅南口でも実施し、徐々に範囲を拡大しています。今年度も、瀬谷駅南口の定着を目指し、北口と南口で企画しているところです。一方、実施期間については、ご協力いただく店舗や事業者と調整を行う必要があります。好評を博していることをこの場で改めて伺ったので、今すぐには難しいかもしれませんが、期間についても拡大できるよう調整していきたいと思えます。

川口議員：すぐにとというのが難しいのは認識している。今、私の発言により好評を博していると捉えたようだが、実際に好評であったのか。

植木区長：北口では毎年点灯式を実施しており、多くの方が見に来てくださっています。実施時期には暗くなるのが早いので、イルミネーションで街が明るく感じられるというのもあるかと思えます。また、GREEN × EXPO 2027 の周知も行っています。南口については、太陽光を利用してイルミネーションを実施しており、再開前と比較すると雰囲気が大きく変わったと好評いただいていると把握しています。ありがとうございます。

川口議員：イルミネーションに関しては、不満の意見を聞いたことがなく、皆様が概ね受け入れてくれているイベントになってきていると感じる。近隣の企業と調整や交渉が必要ではあるが、GREEN × EXPO 2027 の周知にも活用できると思っているので、11～12月だけでなく、期間の幅を広げていただくことを要望する。

久保議員：GREEN × EXPO 2027 について、区民の皆様も期待はしているが内容がわからない部分もあると感じている。まだ実施を知らない市民の方もいる。瀬谷区で開催することをしっかり PR していく必要がある。29 ページに機運醸成事業とあるが、具体的にどのような取組をしていくのか伺いたい。環状 4 号線の相鉄線の北側は、瀬谷西高校の SDGs の取組を続けるため、花を植えていく活動があるが、相鉄線の南側は緑化が進んでおらず、街路樹も整備されていない。環状 4 号線は市外や県外の車も多く、

瀬谷区に限らず多くの方への PR になると思うので、花を植える、広告になるものを作るなどしてはどうか、という声を区民からいただいている。そういったことも踏まえ、GREEN × EXPO 2027 の機運醸成の取組について伺いたい。

吉原区政推進課長：特徴的なものとしては、小学生が花に触れる機会を創出するため、区内小学校に花の育成キットを配布し、花の育成を通して機運醸成に繋げる事業があります。育てた花は、公園など多くの方の目に触れるところに設置することで、さらに多くの区民への機運醸成の機会としていきたいと思っています。また、区内の市立保育園 3 園でたねダンゴのワークショップを開催したいと考えています。子どもが花に触れる機会を設けることで、子育て世代の皆様にも機運醸成を図っていきたいと考えています。

寺井土木事務所副所長：環状 4 号線については、一過性のものにならないよう、近隣、沿道の皆様にご意見を聞き、協力いただける範囲も確認しながら進めていくことで、GREEN × EXPO 2027 までには華やかな道路にしていきたいと考えています。

久保議員：花を維持管理することを考えると、愛好会など地域の方の協力は不可欠だと感じる。地域の声聞きながら、華やかな瀬谷区を作っていたらと思う。

脱炭素の取組について、横浜市地球温暖化対策実行計画では、郊外部や上瀬谷でも脱炭素の取組を推進していくことが盛り込まれている。GREEN × EXPO 2027 に対してはいろいろなご意見があり、渋滞に対する懸念や、桜並木をどうするのかという声もいただく。必要があって実施していることであるとしっかり説明すべきであり、GREEN × EXPO 2027 に向けた脱炭素の取組についても、瀬谷区として発信していく必要がある。どのようなことを考えているか。

吉原区政推進課長：11 ページに環境行動推進事業という自主企画事業を記載しています。年によって内容を変えながら実施している事業ですが、一貫して、区民の SDGs への意識や脱炭素の啓発を目的として進めています。今年度は、家庭で出た生ごみを堆肥化し、区内の花壇で利用することで、循環社会の実現、区内緑化の推進を図っています。来年度の予算を考えるうえでも、引き続き環境行動推進事業のなかで、脱炭素の事業を企画していきたいと思っています。

池上副区長：脱炭素の取組については、実行計画のなかで重要なテーマと

して位置づけています。GREEN × EXPO 2027 と脱炭素をどのようにリンクさせていくかについては、具体的にイベントの内容が分かってきたときに地元として検討していきたいと思っています。そのような意味では、GREEN × EXPO 2027 の具体的な内容が見えてくるのを楽しみにしているところです。現時点では、どのように脱炭素を緑と結び付けられるかを考えています。緑を増やすことで、二酸化炭素の削減にもつながりますので、まずは緑を増やすことを、子どもたちへの環境教育や、行動変容のきっかけとして進めていくことが重要と考えています。

久保議員：まずは身近な区民の行動変容から、ゆくゆくは上瀬谷地域について、区としても脱炭素の取組を進めていただきたい。

24 ページの生活困窮者自立支援事業について。国の3月末の調査によると、15～64歳のひきこもりの方が、現在約146万人いらっしゃるという。瀬谷区には、ひきこもり状態の方は実際にどれくらいいらっしゃるのか。また、「切れ目のない支援」という言葉をよく聞くが、こども家庭支援課や高齢・障害支援課、生活支援課などで実際にどのような支援を行っているのか伺いたい。

中村生活支援課長：瀬谷区のひきこもり状態の方の推計人数について、令和4年度にこども青少年局と健康福祉局で行われた生活実態調査の全市合計を参考に、瀬谷区の人口比で推計すると、概ね1,000人程度となります。区役所では最初に繋がった窓口から支援を始め、困りごとの種類に応じて、高齢・障害支援課とこども家庭支援課、生活支援課の「支援3課」で受け止め、適切に支援に繋がっています。昨年度は健康福祉局にひきこもり支援課が設置され、従来からこども青少年局所管の青少年センターなどもありますので、区役所と局で連携し、市全体で力を入れて支援に取り組んでいる状況です。ひきこもりの方は、自らSOSを発信できないということが課題として挙げられますので、相談窓口の周知だけでなく、地域の支援機関にもひきこもり支援の大切さを伝えていくことが重要と考えています。区づくり推進費の事業でも、地域の方や支援機関を対象として、ひきこもりに関する講演会を開こうとしているところです。地域の方への理解を深めたうえで、さらに支援を充実させていきたいと考えています。

久保議員：推計値として1,000人程度ということだが、実際にどの程度、どこにいらっしゃるのかということは見えてこない。国の調査では、半数程度が女性だと聞いている。また、ひきこもりの方の中には、コンビニなどに外出する方もいらっしゃるようだ。コロナによって職を失うなど、生

活が苦しくなったことにより外出ができなくなった方もいると思う。難しい面もあると思うが、区としてどのようなことができるのか、しっかり考えて取り組んでほしい。

10 ページの区民意識調査について。Google などの電子ツールを活用することで、リアルタイムでアンケートの集計ができる。今までは紙でアンケートをとってきたが、ICT を活用するとデータ分析もしっかりできると思うので、今回の調査方法について聞きたい。また、実際にどのような要望が多いのか知りたい。交通事情に関するものも多いかと思うが、集まった声は実際にどう生かしているのか。

吉原区政推進課長：今回は市の電子申請届出システムも活用し、紙の調査票にくわえ、Web での回答もできるようにしました。今月調査票を発送したので、集計は今後行っていくこととなりますが、過去の区民意識調査については、集計結果を踏まえて予算編成や区提案を行うなど、バックデータとして生かしています。今回の調査結果についても、来年度の事業計画や予算編成に反映できるよう、なるべく早く部分集計などを実施したいと考えています。

久保議員：ターゲティング広告事業について、今年、相鉄・東急直通線が開通したことも踏まえて実施していくようだが、これまでの広告の結果の分析はどのように行っているのか。

植木区長：昨年度は、住宅関係の民間企業の媒体を使用しました。閲覧数はわかりますが、実際に広告をご覧になった方がどれくらい転入に至ったかは集計ができていない状況です。これから瀬谷区の知名度を上げていき、住んでいただくことを考えていくなかで、広告の効果について統計がとれるかどうかは検討していきます。

花上議員：区づくり推進費の自主企画事業費について、全体で9,401万円の予算が配布されているが、国際園芸博覧会の機運醸成のために局からの財政的な支援はあったのか。数字を見る限り、自主企画事業費としては特に盛り込まれていないように感じる。

吉原区政推進課長：詳細は別途報告しますが、都市整備局や環境創造局から区に配布されている予算を活用し、自主企画事業費と合わせて事業を執行していきます。

植木区長：100日刻みで広報やイベントを実施しようとする、自主企画事業費だけでは足りなくなるので、都市整備局や環境創造局に要望しています。

花上議員：地元の区役所として期待されている部分もあるので、期待に応えるためには、積極的に予算を獲得していくことも重要である。カウントダウンのボードを作ったり、駅にモニターを設置して GREEN × EXPO 2027 の映像を流したりするなどの具体的な取組も、そろそろ必要ではないかと思う。何か区で話し合いはしているか。

吉原区政推進課長：カウントダウンイベントを実施しているほか、GREEN × EXPO 2027 を PR するものという点だと、今年度は、昨年末の会議で了承いただいた、オブジェの制作に取り組みます。区から推進協議会に補助金を交付する形で実施する予定です。来年度以降も、カウントダウンボードなど考えていきたいと思えます。

花上議員：横浜国際園芸博覧会瀬谷区推進協議会は独自の予算を持っているか。

吉原区政推進課長：今年度から独自に予算を持っており、推進協議会の取組としてオブジェの制作を実施します。来月総会が行われるので、詳細はその場で提案し了解いただきたいと思っています。

花上議員：オーソライズされた組織である横浜国際園芸博覧会瀬谷区推進協議会が中心となり、機運を盛り上げていくことが極めて重要と捉えている。特に今年度から来年度は大切な時期なので、協議会に意見を聞きつつ、区役所も一体となって、機運醸成や課題解決に向けた取組を進めていくことを強く要望する。瀬谷区では一体となって機運の醸成について検討しているが、他区の状況はどうか。

植木区長：区長会でも、横浜市全域で盛り上げていく方法を考えなければいけない、という話はしているところです。区によっては、上瀬谷という地域について、具体的な場所のイメージがついていないところもあります。まずは各区長に開催地を見てもらうところから始めようということで動いています。

花上議員：区長に現地を視察してもらうことも重要だが、18 区の連合町内会長にも見ていただきたい。ヘリコプターで上空から見て理解していただくようなこともできたらよいと思う。

植木区長：市民局で、各区連合町内会長にも場所を見ていただくよう調整を進めていると聞いています。ヘリコプターではなく地上からではあると思うが、ご意見があったことは伝えていきたいと思えます。

花上議員：開催日が近づき、文化財の調査や施設の取り壊し工事等の作業が始まることで、さまざまな方が瀬谷区を訪れる。まずは宿泊施設も必要

かと思うが、瀬谷区内には、三ツ境に小規模な旅館があるのみ。昨日テレビで見たが、他自治体では、空き店舗をホテルとして活用する取組を実施しているところもあるようだ。商店街の活性化を目指して様々なイベントを実施している自治体の事例もある。瀬谷区内の商店街を、国際園芸博覧会を機に活性化していくための知恵を出し合い、にぎわいのある瀬谷区を作っていくことが必要だと思う。区長から、GREEN × EXPO 2027 を一過性でなく、将来に繋がるイベントにしたいという話があったが、まさにその通りである。将来的な構想を考える中で、今年から来年は非常に重要なタイミングであると思う。区役所で知恵を出し合い、瀬谷区の活性化を目指して取組を進めてほしい。ワクワクするようなイベントになるよう、盛り上げて行ってほしい。

マイナンバーについて伺いたい。現在、本人名義でない口座を、公金受取口座として登録したケースが 13 万件あると報道されている。福岡市長は、自治体が疲弊していると語ったようだが、瀬谷区の状況はどうか。

仁井田戸籍課長：忙しい状況ではあります。マイナポイントを受け取るためには、2月末までにカードの交付申請をすることが条件だったので、2月までの申請件数が過去最大となりました。現在は交付事務に全力で取り組んでいるところです。マイナポイントは9月末が申請期限ですので、それまでに交付できるよう進めています。

花上議員：マイナポイントを PR したことにより申請が集中し、交付に大きな労力がかかっているという実態が報道されているので心配していた。瀬谷区については、疲弊しているというまでの状況ではないと理解してよいか。

仁井田戸籍課長：はい。全力で取り組んでいますが、疲弊というほどの状況ではありません。

花上議員：次に、コロナウイルスの感染状況について伺いたい。微増しているという報道があるが、区内の状況はどうか。

瀬戸福祉保健課長：5月8日にコロナが5類に移行し、現在は1週間ごとの定点観測による数字をホームページに公開しています。直近の数字だと、6月4日までの1週間で、市では153か所の定点のうち、147定点から691人の報告があり、定点当たり4.7です。瀬谷区については、7定点で52人、定点あたり7.43となっており、この数字は18区のなかで都筑区、青葉区、鶴見区に次いで4番目に多い数字です。

花上議員：区内の医療関係者との連携はできているか。

瀬戸福祉保健課長：コロナが5類に移行するにあたって区医師会ともやりとりし、現時点では大きな混乱はないと聞いています。今度、感染者や重症化患者数の増加があれば状況も変わってくると思うので、連絡会や医師会理事会に出席し、情報共有することで連携の強化に努めていきたいと思っています。

花上議員：政府分科会の尾身会長は、変異株による第9波も示唆している。コロナワクチン接種については、進んでいるか。区庁舎にワクチン相談窓口が設置されているが、状況はどうか。

松田総務課長：総務課の前にワクチン相談のブースを設置していますが、そこを通じてどれくらいの接種に至っているかという数字は把握していません。今回の春開始接種の案内後、混雑して人が押し寄せるような状況ではありませんが、ご相談のお客様は一定数いらっしゃっています。

植木区長：春の接種は対象者が限定されていますが、秋接種で全員が対象になるのであれば、ワクチンの予約がとれないという当初のような混乱が起きないように、十分注意していきたいと思っています。

花上議員：ぜひ注視して実態を把握し、対応を進めてほしい。

次に市政の方向性について。「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち」と中期計画にあるとおり、子育て支援について国をあげ、市をあげて取り組んでおり、きめ細かな政策が打ち出され予算化されている。区内でもスムーズに政策が進められているか。また、市民からの反応はあるか。

深見こども家庭支援課長：瀬谷区においても、「健やか瀬谷っ子事業」を重点事業としており、新規の取組も増やしているところです。

植木区長：区の自主企画事業だけでなく、小児医療費の無償化に関するPRも区でしっかり対応しています。特にトラブルもなく進んでいると聞いています。

花上議員：子育て支援に国をあげて取り組んでいるのは、少子化や人口減少、労働力の減少という危機的状況を乗り越えるためであることは承知している。出産育児一時金を引き上げ、一人当たり50万円を支給していることについても評価されているようだ。一方で、この一時金の財源として、後期高齢者の保険料も含まれることとなったことに関しては、物議を醸している。世代間の争いになるのは好ましくない。高齢者は高齢者で大切にしていく政策が必要であり、全世代が喜ぶような制度設計が必要と感じている。特に最近、高齢者から年金の減少や物価の上昇により生活が苦しいと聞く。さらに保険料の引き上げによる上乗せの支出が求められ、個々の

生活が成り立たなくなるのではないかという心配の声が多い。瀬谷区役所では、区民から同様の反応はあったか。また、対応について考えているか。

小西高齢・障害支援課長：直近で具体的なご相談は窓口では受けていません。ただ、地域に訪問している職員からは、電気代の上昇や年金の減少について、高齢者の方が心配されていると聞いています。これから暑くなっていくので、エアコンの使用を控えて熱中症になることがないように、お声がけしていきたいと思っています。

花上議員：外国人の方を区内で見かける機会が増えた。最近、おそらくベトナムの方が、和泉川の遊水地で 10 人程度でバレーボールをしているのを見る。なぜ地域の方や会社の方がそのなかにはいないのか、もしかすると地域で孤立している状況なのかと心配に思う。言葉もわからない、文化や習慣も異なり、孤独感から、仲間だけで集まっているという実態があるのかもしれない。外国人に対する支援はどのように行っているのか伺いたい。

松岡地域振興課長：外国出身の方、外国にゆかりのある方への支援については、国際交流協会と連携しながら進めています。区内には、日本語の学習支援団体が 3 団体ありましたが、昨年日本語の講座を区役所で実施したところ、受講された方が新たに団体を立ち上げ、現在では 4 団体となりました。実際に外国人の困りごとを知るため、団体や施設と協議会を立ち上げて実態の把握に努めています。また、今年度、在留外国人向けのアンケートを実施しています。700 通送付し、現時点で 234 通、34%の回答がありました。秋口には分析結果が出るとお思いますので、今後の支援に役立てていこうと考えています。

花上議員：外国人の犯罪が大きく報道され、心を痛めている。地域と溶け込み、一体となって楽しく仕事や生活をし、母国に仕送りをしてもらおうという姿が望ましい。言葉や文化、習慣の違いにより孤独を感じ、犯罪に走るといったようなことはあってはならない。地域全体で、あたたかい支援を続けていただくことが重要だと思う。自分も 30 か国ほど訪れたことがあり、ブローケンイングリッシュで地域の方と交流できるとよいのだが、それも難しい壁があるとすれば、その壁を取り払う取組は区役所として必要だと思う。国際交流協会とも連携して進めてほしい。

27 ページの地域スポーツ振興事業について。3 月に実施したイベントの内容について、具体的に伺いたい。

松岡地域支援課長：福祉保健課と共に実施したイベントです。レーヴェ横浜というビーチサッカーチームと連携し、中屋敷のサッカー場で、子ども

と高齢者に砂の上での運動を体験していただきました。砂の上での運動は、体に大きな負担がかからない一方、体幹が鍛えられるため、子どもにも高齢者にとっても効果的なスポーツということで、今年も実施する予定です。レーヴェ横浜については、昨年度、本拠地を中区から瀬谷区に移すというお話があったため、瀬谷区商店街連合会とご相談し、商店会にも加盟していただくことになりました。

花上議員：スポーツを横浜市政の政策の柱にしようということで、にぎわいスポーツ文化局という新しい局ができた。スポーツで市民の健康増進を図ることと、横浜市をにぎわいのあるスポーツ都市にしていこうという考えがあって作った局だと認識している。瀬谷区内でも、野球やサッカー、バスケットボールなどいろいろなスポーツが行われており、子どもの健全な育成や、区民の健康増進に寄与していただいていると考えている。広く区内全体の活動を見て、どのような団体と瀬谷区が連携して盛り上げていくのか考えていく必要があるが、どうか。

松岡地域振興課長：区のスポーツ協会と共に事業計画を立て、内容を相談しながら進めています。

植木区長：コロナでさまざまな活動が止まっていましたが、5類移行後、団体の活動が再開し始めています。いろいろな団体とコラボレーションできるようになってきているので、それぞれの世代に合わせ、多くの方が楽しめるように検討していきたいと思います。

花上議員：スポーツや文化を盛り上げていく取組について重要視し、注目しているところ。コロナがある程度収まってきたなかで、イベントや区民の活動も再開して活気が戻りつつある。全体を見て、区役所が必要なフォローをしていくよう気を付けてもらえればと思う。

久保議員：土木事務所の事業について。境川の瀬谷支線の整備を進めていただいているところだが、地域の方からは、県と連携して境川流域全域の浸水対策を進めてほしいという意見をいただいている。もう一点、阿久和川の遊水地のアスファルトの歩道を開放してほしいという地域の声がある。以上2点について伺いたい。

富永土木事務所長：境川流域については、土木事務所も県から河川改修工事の説明を受けております。引続き下水道の瀬谷支線整備工事を進めることで、浸水対策を協調して進めていきます。また、阿久和川の遊水地については、池には水が溜まっているので開放は困難ですが、舗装されている部分の通行に関しては具体的なご要望があれば実現に向けて調整を進め

| | |
|-----|--|
| | <p>ていきます。</p> <p>久保議員：健康を意識して散歩したいという方もいらっしゃるので、前向きな検討を要望する。</p> |
| 備 考 | |